

平成 23 年度

# 海老名市の財務 4 表

《基準モデル》



平成 25 年 4 月

財務部 企画財政課

## 目次

1 はじめに	1
2 基準モデルによる財務4表の特徴	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 財務4表の相互関係	6
3 財務4表の作成対象範囲	7
4 平成23年度海老名市の財務4表(要約版)	8
(1) 普通会計財務4表	8
(2) 単体財務4表	9
(3) 連結財務4表	10
5 平成23年度海老名市の連結財務4表の状況	11
6 平成23年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)	13
7 平成23年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況	14
8 財務指標一覧	16
9 財務指標の分析	20
10 終わりに	22
<b>【参考資料】</b>	
○ 平成23年度海老名市財務4表の概要	23
○ 海老名市連結精算表/推移(平成20年度～平成23年度)	24

## 1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成17年3月29日総務事務次官通知）等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書の活用等を一層進めるとともに、公営企業や第三セクターを含めた連結バランスシートの作成・公表に積極的に取り組むよう要請されてきました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知：以下、「地方行革新指針」）において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備に取り組み、人口3万人以上の都市は、（地方行革新指針の）3年後までに、4表の整備又は4表作成に必要な情報開示を求められました。

「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の特徴については、以下のとおりです。

「基準モデル」は、民間企業会計の会計実務を基に、地方公共団体の特殊性を加味した作成手法を採用しており、公会計に期待される機能を十分に発揮することができると考えられます。

財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしております。したがって、固定資産台帳の整備や、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することが必要となります。

「基準モデル」は、固定資産台帳の公正価値で表示し、複式簿記の手法を採用した企業会計に準じた作成手法であることから、精緻な財務諸表の作成が可能となります。

一方、「総務省方式改訂モデル」もその目指す方向性は「基準モデル」と同様ですが、各団体のこれまでの取り組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易であるが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題が残っております。

本市では、より精緻な財務4表の作成が可能となる「基準モデルでの作成に全庁的に取り組む」ことを決定し、財務4表の作成に取り組んでおります。

なお、平成22年度決算に係る財務諸表の整備状況（平成24年3月31日調査日）においては、市区町村（指定都市除く）1,723団体中1,691団体（94.5%）が作成済または作成中の状況であり、うち、209団体が基準モデルでの財務諸表作成に取り組んでおります。

また、総務省においては、新地方公会計を更に推進するため、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催（平成25年3月26日までに22回開催）しており、今後の地方公会計制度の動向に注目が集まっております。

## 2 基準モデルによる財務4表の特徴

### (1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにすることを目的として作成します。

#### ① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

#### ② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

#### ③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

借方		貸方	
資産	○金融資産 ○非金融資産 (資金、基金、土地、建物など)	負債	将来世代の負担 (地方債など)
		純資産	過去・現世代の負担 (国県支出金など)

#### □ 資産の区分

1	金融資産	
	(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
	(2) 流動資産	現金預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など
2	非金融資産	
	(1) 公共資産	将来の経済的便益の流入有無により、事業用資産とインフラ資産に区分される。
	① 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産であり、具体的には庁舎や学校、機械器具、物品など
	② インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産であり、道路、公園、下水道施設など

#### □ 負債の分類

1	固定負債	償還予定が1年超の地方債や、退職手当引当金など
2	流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の海老名市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

借方		貸方	
費用	○経常業務費用 ・人件費 ・物件費 ・経費 ・業務関連費用	収益	使用料・手数料など
	○移転支出	純経常費用 (純行政コスト)	収益で賄うことができない費用

□ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入など
(2) 物件費	消耗品や備品の購入、施設の減価償却費や維持補修費など
(3) 経費	委託料や報償費、旅費、保険料、使用料及び賃借料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分、過年度分過誤納金還付など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時は相殺されます。）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料や寄附金など

□ 収益の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料及び手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

### (3) 純資産変動計算書【NWM: Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

借方	貸方
<b>財源の使途</b> <input type="radio"/> 純経常費用への財源措置 <input type="radio"/> 固定資産形成への財源措置 <input type="radio"/> 長期金融資産形成への財源措置等	<b>《前期末残高》</b> <b>財源の調達</b> <input type="radio"/> 税金 <input type="radio"/> 社会保険料 <input type="radio"/> 移転収入等
<b>資産の減少</b>	<b>資産の増加</b>
<b>期末残高 (+)</b>	

#### □ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流入流出をいいます。
(1) 財源の使途	市税や補助金などがどのような目的で費消されたのかを示します。純経常費用への財源措置、固定資産形成への財源措置、長期金融資産形成への財源措置、その他の財源使途に分類されます。
(2) 財源の調達	行政コスト計算書には計上されない資金の流入を示します。税金のほか、国県支出金（一部除く）や固定資産売却収入などが該当します。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示します。
(1) 固定資産の変動	建物、道路、公園などの固定資産が当該年度内にどの程度増減したのかを示します。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度内の増減を示します。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産や長期金融資産の評価損益を示します。
3 その他の純資産の変動	「財源の調達」または「資産形成充当財源の変動」以外の変動を示します。

#### (4) 資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

資金収支計算書は、海老名市の一年間の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

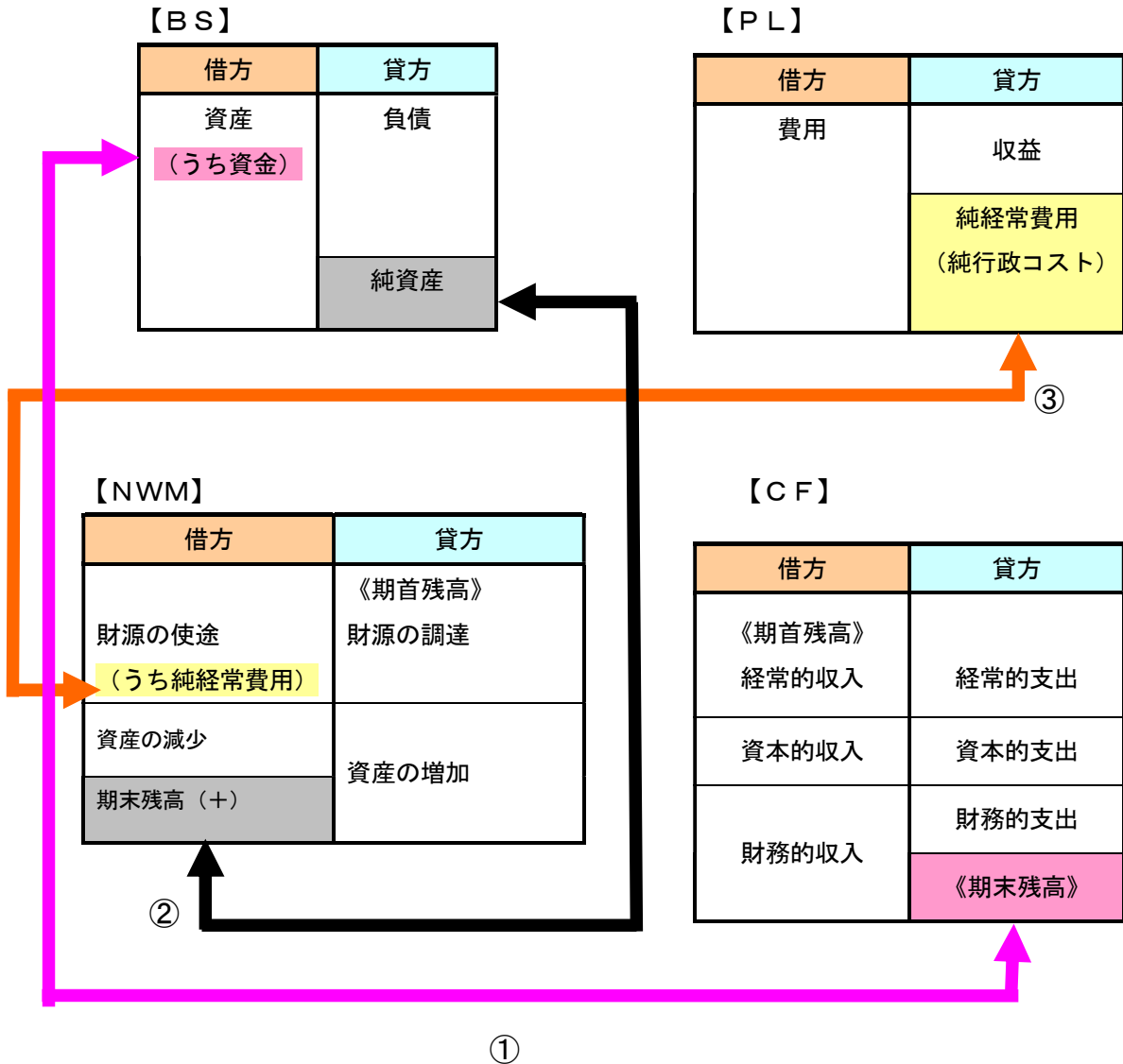
借方	貸方
《前期末残高》	
経常的収入 ○ 租税収入等	経常的支出 ○ 経常業務費用支出等
資本的収入 ○ 固定資産売却収入等	資本的支出 ○ 固定資産形成支出等
財務的収入 ○ 公債発行収入等	財務的支出 ○ 支払利息支出等
	《期末残高》

#### □ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期末資金残高と期首資金残高との差し引きを示します。経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されて示されます。
(1) 経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支を示します。経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税収、国県支出金、使用料及び手数料など）との差し引きによるものです。
(2) 資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を示します。資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差し引きによるものです。
(3) 財務的収支	地方公共団体の負債の管理に関する資金収支を示します。財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債収入など）との差し引きによるものです。
2 基礎的財政収支	過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支であり、プライマリー・バランスともいいます。行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税収などで賄えているかを見る指標です。

(5) 財務4表の相互関係

基準モデルに基づく財務4表の収支尻（貸借差額）の相互関係は次のとおりとなります。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの「期末残高」に対応します。
- ③ PLの「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であります。これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。



### 3 財務4表の作成対象範囲

地方行革新指針において、財務4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されております。関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、以下のとおりを対象範囲として作成いたしました。

作成区分	連結財務4表		
	単体財務4表		
	普通会計財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

#### 4 平成23年度海老名市の財務4表(要約版)

普通

##### (1) 普通会計財務4表

##### ① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	98,235,864	(1)地方債	19,280,126
(2)インフラ資産	198,375,706	(2)退職手当引当金	6,515,889
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	2,271,613
(2)貸付金	13,641	(2)その他	868,910
(3)基金等	8,563,479		
(4)有価証券	8,880		
		<b>負債合計</b>	<b>28,936,538</b>
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	1,891,519		
(2)未収金	1,144,654	<b>純資産合計</b>	<b>279,219,169</b>
(3)貸倒引当金	△ 125,912		
<b>資産合計</b>	<b>308,155,707</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>308,155,707</b>

##### ③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	278,188,477
2.純経常行政費用	△ 28,392,569
3.財源調達	
(1)地方税	22,198,652
(2)経常補助金	9,987,433
(3)移転収入	97,293
(4)その他	5,240,419
4.資産評価替・無償受入	△ 984
5.その他	△ 8,099,552
期末純資産残高	279,219,169

##### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	7,727,920
(2)退職手当引当金繰入等	△ 565,008
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,150,227
(2)減価償却費	1,776,797
(3)維持補修費	563,526
(4)その他の経費	4,580,041
3.移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	2,231,942
(2)社会保障給付	8,268,148
(3)その他の支出	4,144,636
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	357,642
<b>経常収益</b>	<b>1,843,302</b>
使用料・手数料等	1,843,302
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用－経常収益)	<b>28,392,569</b>

##### ④ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1.経常的収支	5,457,533
2.公共資産整備収支	△ 5,443,317
3.投資・財務的収支	△ 383,943
4.当期収支	△ 369,727
(1)期首資金残高	2,261,247
(2)期末資金残高	1,891,519
(基礎的財政収支)	
収入総額	38,117,468
支出総額	△ 38,487,195
地方債発行額	△ 1,966,800
地方債元利償還額	2,371,304
減債基金等増減	71,118
基礎的財政収支	105,895

(2) 単体会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	98,243,849	(1)地方債	32,896,566
(2)インフラ資産	224,820,604	(2)退職手当引当金	6,515,889
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	3,164,044
(2)貸付金	13,641	(2)その他	886,258
(3)基金等	9,185,502		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	43,462,757
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	2,484,816		
(2)未収金	3,296,664	純資産合計	294,380,062
(3)貸倒引当金	△ 259,013		
資産合計	337,842,819	負債及び純資産合計	337,842,819

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	293,381,075
2.純経常行政費用	△ 43,255,641
3.財源調達	
(1)地方税	22,198,652
(2)経常補助金	14,551,232
(3)移転収入	6,203,258
(4)その他	11,260,394
4.資産評価替・無償受入	△ 984
5.その他	△ 9,957,924
期末純資産残高	294,380,062

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	8,097,309
(2)退職手当引当金繰入等	△ 565,008
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,172,074
(2)減価償却費	1,779,837
(3)維持補修費	588,920
(4)その他の経費	20,445,476
3.移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	8,268,149
(3)その他の支出	6,334,300
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	783,296
経常収益	3,648,712
使用料・手数料等	3,648,712
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	43,255,641

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.経常的収支	6,556,540
2.公共資産整備収支	△ 5,778,980
3.投資・財務的収支	△ 1,017,027
4.当期収支	△ 239,467
(1)期首資金残高	2,724,283
(2)期末資金残高	2,484,816
(基礎的財政収支)	
収入総額	56,560,000
支出総額	△ 56,799,467
地方債発行額	△ 2,641,600
地方債元利償還額	3,679,188
減債基金等増減	△ 156,669
基礎的財政収支	641,452

(3) 連結会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1) 事業用資産	99,373,875	(1) 地方債	33,029,520
(2) インフラ資産	226,007,331	(2) 退職手当引当金	6,752,592
		(3) その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1) 投資及び出資金	46,876	(1) 翌年度償還予定地方債	3,253,036
(2) 貸付金	13,642	(2) その他	1,291,183
(3) 基金等	9,282,690		
(4) 有価証券	9,923		
		負債合計	44,326,331
3 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	3,114,101		
(2) 未収金	3,308,239	純資産合計	296,571,333
(3) 貸倒引当金	△ 259,013		
資産合計	340,897,664	負債及び純資産合計	340,897,664

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	54,624,474
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	8,363,360
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 557,067
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	1,302,927
(2) 減価償却費	1,827,616
(3) 維持補修費	946,746
(4) その他の経費	20,788,948
3 移転支的的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	14,728,449
(3) その他の支出	6,439,757
4.その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	783,738
経常収益	3,799,931
使用料・手数料等	3,799,931
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	50,824,543

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	295,552,124
2.純経常行政費用	△ 50,824,543
3.財源調達	
(1) 地方税	22,198,652
(2) 経常補助金	16,940,752
(3) 移転収入	10,763,103
(4) その他	12,191,142
4.資産評価替・無償受入	△ 984
5.その他	△ 10,248,913
期末純資産残高	296,571,333

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支	6,952,672
2 公共資産整備収支	△ 5,862,190
3 投資・財務的収支	△ 1,121,588
4.当期収支	△ 31,106
(1) 期首資金残高	3,145,207
(2) 期末資金残高	3,114,101
(基礎的財政収支)	
収入総額	64,506,333
支出総額	△ 64,537,439
地方債発行額	△ 2,641,600
地方債元利償還額	3,769,088
減債基金等増減	△ 156,669
基礎的財政収支	939,713

## 5 平成 23 年度海老名市の連結財務 4 表の状況

海老名市の連結財務 4 表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務 4 表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。前年度増減などについては、P 32～35 を参照してください。）

### (1) 貸借対照表

平成 23 年度の「資産合計」は 3,408 億 9,766 万円で、平成 22 年度と比較し、6 億 7,063 万円、0.2%増加しました。「資産合計」のうち、「公共資産」（事業用資産・インフラ資産）が 3,253 億 8,121 万円、95.4%と大部分を占めております。「公共資産」の内訳は土地、建物、道路、公園などが主なものです。「公共資産」は、財務 4 表を作成した、平成 20 年度から毎年度増加を続けておりますが、平成 23 年度では、「公共資産」のうち、事業用資産については、文化会館の大規模改修、わかば第 2 デイサービスセンター（通称かっぱ堂）の建替、北部大型防災備蓄倉庫の建設などにより 6 億 5,229 万円増加しています。また、インフラ資産については、1 億 4,505 万円の微増となっておりますが、これは、（仮称）南伸道路 東名高速道路横断部の函渠構造物を国有財産へ帰属させたことにより、インフラ資産から除却したことが主な要因となります。

「負債合計」は 443 億 2,633 万円で、平成 22 年度と比較し、3 億 4,858 万円、0.8%減少しました。「負債合計」のうち、地方債が 362 億 8,256 万円、81.9%を占めております。地方債の償還予定が翌年度である場合には「流動負債」に計上され、償還予定が翌々年度以降である場合には「固定負債」に計上されます。「負債合計」は、財務 4 表を作成した、平成 20 年度から毎年度減少を続けており、健全財政の堅持が数値に表れております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた 2,965 億 7,133 万円が「純資産合計」となり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。平成 20 年度以降、「資産合計」は増加傾向、「負債合計」は減少傾向にあることから、「純資産合計」は増加しております。

### (2) 行政コスト計算書

平成 23 年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は 546 億 2,447 万円となり、平成 22 年度と比較し、25 億 9,589 万円、5.0%の大幅な増加となりました。人件費は、減額していますが、社会保障関係経費の増額や平成 23 年度から始まった学校給食の公会計化などが大きな要因となっております。

一方、税収を除く（公会計上、税収は収益ではない。）「経常収益」は 37 億 9,993 万円で、平成 22 年度と比較して、6,122 万円、1.6%の増加となっております。平成 22 年度の特異要因であった、海老名駅自由通路整備事業費等精算金は皆減しましたが、学校給食の公会計化により増額しております。

総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」を差し引いた純経常費用（「純経常行政コスト」）は508億2,454万円となりました。この純経常費用（「純経常行政コスト」）は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

「物にかかるコスト」のうち、「その他の経費」が207億8,895万円となっておりますが、その内訳は、委託費や業務費（主に特別会計）が主なものであります。

### （3） 純資産変動計算書

「期末純資産残高」2,965億7,133万円から「期首純資産残高」2,955億5,212万円を差し引いた金額10億1,921万円が、平成23年度における純資産の増加額となります。

まちづくりの推進による貸借対照表上の「公共資産」の増加や、「地方債」の減少などによる増額です。

平成23年度は、「地方税」などにより、財源を620億9,365万円調達しています。主に、「純経常行政費用」に508億2,454万円、固定資産の形成に63億4,146万円を充てております。なお、年度中に純資産が増加したことにより、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

### （4） 資金収支計算書

平成23年度の「期末資金残高」31億1,410万円から「期首資金残高」31億4,521万円を差し引いた金額3,111万円が、平成23年度における資金の増加額（H23はマイナスのため減少）となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリー バランスともいう。）は、9億3,971万円のそれぞれ黒字となり、本市の資金収支の状況は良好であると言えます。

なお、「基礎的財政収支」は、各年度における資金の増減額に財政調整基金及び減債基金の増減額を加味して算定いたします。

6 平成23年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)

連結  
(市民一人あたり)

(1) 連結会計財務4表/市民一人あたり

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	783,662	(1)地方債	260,471
(2)インフラ資産	1,782,294	(2)退職手当引当金	53,251
		(3)その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	370	(1)翌年度償還予定地方債	25,653
(2)貸付金	108	(2)その他	10,182
(3)基金等	73,203		
(4)有価証券	78		
		負債合計	349,557
3 流動資産		純資産の部	
(1)資金	24,558		
(2)未収金	26,089	純資産合計	2,338,762
(3)貸倒引当金	△ 2,043		
資産合計	2,688,319	負債及び純資産合計	2,688,319

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
1 期首純資産残高	2,330,724
2 純経常行政費用	△ 400,802
3 財源調達	
(1)地方税	175,059
(2)経常補助金	133,595
(3)移転収入	84,878
(4)その他	96,139
4 資産評価替・無償受入	△ 8
5 その他	△ 80,823
期末純資産残高	2,338,762

② 行政コスト計算書

(単位:円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	65,953
(2)退職手当引当金繰入等	△ 4,393
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	10,275
(2)減価償却費	14,412
(3)維持補修費	7,466
(4)その他の経費	163,942
3 移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	116,148
(3)その他の支出	50,784
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	6,181
経常収益	29,966
使用料・手数料等	29,966
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	400,802

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支	54,829
2 公共資産整備収支	△ 46,229
3 投資・財務的収支	△ 8,845
4 当期収支	△ 245
(1)期首資金残高	24,803
(2)期末資金残高	24,558
(基礎的財政収支)	
収入総額	508,697
支出総額	△ 508,942
地方債発行額	△ 20,832
地方債元利償還額	△ 29,723
減債基金等増減	△ 1,235
基礎的財政収支	7,411

## 7 平成 23 年度海老名市の市民一人あたりの連結財務 4 表の状況

海老名市の市民一人あたりの連結財務 4 表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務 4 表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

### (1) 貸借対照表

平成 23 年度の「資産合計」は 268 万 8 千円（前年度比 3 千円、0.1%減）、「負債合計」は 35 万円（前年度比 4 千円 1.1%減）、「純資産合計」は 233 万 9 千円（前年度比 1 千円、0.04%増）となりました。

平成 22 年度と比べ、「資産合計」及び「負債合計」は減少していますが、「資産合計」より、「負債合計」の減額が多いことから、「純資産合計」が増加しています。なお、「資産合計」のうち、「純資産合計」の示す割合である純資産比率は、87.0%と前年度より、0.1ポイント上昇しています。

平成 23 年度の地方債残高は、28 万 6 千円（前年度比 4 千円、1.3%減）となっておりますが、これらには、高座清掃施設組合及び広域大和斎場組合が発行した地方債も含まれております。

### (2) 行政コスト計算書

平成 23 年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は 43 万 1 千円（前年度比 1 万 9 千円、4.7%増）となりました。内訳として、「人にかかるコスト」については、6 万 2 千円（前年度比 6 千円、8.6%減）と縮減されましたが、学校給食の公会計化などにより、「物にかかるコスト」が 19 万 6 千円（前年度比 1 万 3 千円、7.3%増）、社会保障給付費の増などにより「移転支的コスト」が 16 万 7 千円（前年度比 1 万 2 千円、7.9%増）と大きく増加したことが要因となっております。

総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」3 万円を差し引いた純経常費用（「純経常行政コスト」）は 40 万 1 千円（前年度比 1 万 9 千円、4.9%増）と増額していることから、より一層の経費節減や、歳入の確保に努める必要があります。なお、この純経常費用（「純経常行政コスト」）は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

### (3) 純資産変動計算書

平成 23 年度の「期末純資産残高」233 万 9 千円から「期首純資産残高」233 万 1 千円を差し引いた金額 8 千円が、平成 23 年度における純資産の増加額となりました。



#### (4) 資金収支計算書

平成 23 年度の「期末資金残高」2 万 4,800 円から「期首資金残高」2 万 4,600 円を差し引いた金額△200 円が、平成 23 年度における資金の増加額（マイナスのため減少）となりました。平成 23 年度の資金収支は減少となりましたが、資金収支に「地方債発行額」及び「地方債元利償還額」を増減して算出する「基礎的財政収支」は7 千円の黒字となりました。

## 8 財務指標一覧【普通会計】

	純資産比率		実質純資産比率		固定比率		受益者負担率		自主財源比率		未収金比率		住民一人あたり資産(千円)	
	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位	資産	順位
海老名市	0.91	1	0.74	5	0.29	14	0.060	16	0.69	11	0.05	4	2,430	11
A	0.90	2	0.85	1	0.30	16	0.055	20	0.76	1	0.03	1	2,849	3
B	0.77	18	0.75	4	0.32	19	0.056	19	0.74	6	0.06	6	2,530	9
C	0.86	7	0.81	2	0.36	24	0.062	15	0.63	16	0.19	29	2,902	2
D	0.81	11	0.68	7	0.27	11	0.078	5	0.66	12	0.08	17	2,849	3
E	0.88	3	0.76	3	0.26	9	0.047	25	0.74	5	0.06	7	2,530	9
F	0.88	3	0.72	6	0.32	19	0.050	22	0.76	3	0.06	8	2,661	6
G	0.78	17	0.64	9	0.36	24	0.064	12	0.43	23	0.07	10	2,367	13
H	0.86	7	0.63	11	0.51	29	0.039	30	0.72	8	0.03	2	3,966	1
I	0.82	9	0.63	10	0.29	14	0.117	1	0.48	21	0.07	13	1,965	19
J	0.80	14	0.56	13	0.45	27	0.046	27	0.49	20	0.07	9	2,179	15
K	0.81	11	0.58	12	0.17	1	0.048	24	0.76	2	0.07	12	1,428	25
L	0.82	9	0.56	13	0.28	13	0.056	17	0.63	15	0.05	5	1,976	18
M	0.73	22	0.43	21	0.31	18	0.054	21	0.31	28	0.48	31	2,070	16
N	0.64	28	0.19	30	0.33	21	0.068	9	0.38	26	0.15	28	1,393	28
O	0.87	5	0.65	8	0.23	7	0.078	4	0.75	4	0.09	18	2,535	8
P	0.87	5	0.53	16	0.30	16	0.088	3	0.71	9	0.07	11	2,718	5
Q	0.77	18	0.48	19	0.50	28	0.062	14	0.27	30	0.27		2,562	7
R	0.77	18	0.49	18	0.18	3	0.088	2	0.62	17	0.15	27	1,478	23
S	0.64	28	0.38	22	0.27	11	0.067	10	0.32	27	0.14	25	1,542	22
T	0.81	11	0.44	20	0.34	22	0.047	26	0.65	13	0.08	15	2,196	14
U	0.79	15	0.54	15	0.35	23	0.035	31	0.51	19	0.11	23	1,814	21
V	0.59	31	0.33	24	0.20	4	0.073	8	0.70	10	0.10	21	745	30
W	0.79	15	0.51	17	0.78	31	0.040	29	0.24	31	0.11	24	2,045	17
X	0.72	23	0.37	23	0.70	30	0.065	11	0.30	29	0.10	19	2,408	12
Y	0.66	27	0.29	25	0.17	1	0.045	28	0.72	7	0.08	16	1,123	29
Z	0.72	23	0.28	26	0.38	26	0.077	6	0.39	25	0.08	14	1,821	20
AA	0.64	28	0.25	28	0.25	8	0.050	23	0.59	18	0.10	20	1,417	26
AB	0.74	21	0.23	29	0.20	4	0.073	7	0.65	14	0.15	26	1,438	24
AC	0.71	25	-		0.20	4	0.056	18	0.43	24	0.04	3		
AD	0.69	26	0.26	27	0.26	9	0.063	13	0.47	22	0.11	22	1,403	27
平均	0.78		0.52		0.33		0.062		0.56		0.11		2,111	

注1 順位は、望ましいと思われる順番に降順で付番しております。

注2 AからADについては、平成22年度末の財務4表を作成した市町村(人口3万人~20万人)の数値であり、あくまでも参考であります。したがって、確認できない数値は空欄としております。

住民一人あたり公債(千円)		住民一人あたり税収(千円)		住民一人あたり人件費(千円)		住民一人あたり純行政コスト(千円)		資産老朽化比率		資産更新必要額(百万円)		資産更新準備率		当期固定資産形成額(百万円)	
170	1	175	11	56	4	250	2	0.46	12	3,992	22	0.13	10	6,341	2
246	5	219	3	83	28	320	20	0.43	6	2,059	8	0.18	6	1,158	29
249	6	193	6	70	16	304	16	0.48	16	1,513	3	0.09	16	2,500	20
322	16	179	8	78	24	305	17	0.49	17	3,086	17	0.06	26	2,706	18
373	20	181	7	71	19	276	7	0.55	27	3,643	21	0.07	24	3,299	10
228	3	177	9	61	7	280	10	0.42	4	1,727	5	0.19	5	1,289	27
263	8	199	4	51	2	299	14	0.49	18	1,545	4	0.14	9	450	31
427	25	149	18	75	23	353	24	0.64	30	7,124	29	0.09	18	3,483	9
440	26	237	2	95	31	434	30	0.45	10	7,489	30	0.08	21	2,973	15
269	12	148	19	73	20	333	23	0.47	15	1,996	6	0.12	14	2,128	23
403	23	142	22	59	6	316	19							3,545	8
218	2	259	1	62	8	354	25	0.51	24	3,401	19	0.12	12	3,006	12
283	13	157	16	63	9	257	4	0.34	1	4,393	23	0.42	3	7,805	1
456	27	120	25	71	17	504	31	0.40	3	1,282	1	0.55	1	3,246	11
397	22	120	26	85	30	324	21	0.52	25	4,498	24	0.17	7	3,861	7
262	7	194	5	58	5	278	9	0.43	5	5,150	25	0.07	23	2,721	17
233	4	169	13	83	27	261	5	0.50	22	6,523	28	0.05	27	5,195	4
511	29	115	29	82	26	404	29	0.49	21	3,562	20	0.13	11	4,369	6
265	9	165	14	68	15	294	12	0.50	23	2,808	13	0.07	25	1,648	26
468	28	116	28	71	18	374	27	0.49	19	2,018	7	0.24	4	2,658	19
383	21	157	15	53	3	256	3	0.45	11	5,914	27	0.08	19	2,802	16
298	14	137	23	63	11	277	8	0.44	9	2,958	15	0.09	17	2,151	22
268	11	156	17	51	1	240	1	0.57	28	2,591	10	0.11	15	2,127	24
357	19	83	31	75	22	361	26	0.61	29	2,709	12	0.04	29	1,788	25
585	30	113	30	80	25	398	28	0.54	26	2,281	9	0.08	20	2,993	13
266	10	173	12	67	14	299	13	0.49	20	2,964	16	0.04	28	2,976	14
411	24	118	27	83	29	312	18	0.43	8	2,703	11	0.03	30	2,250	21
356	17	143	21	63	10	289	11	0.43	7	2,943	14	0.08	22	626	30
302	15	176	10	65	13	275	6	0.46	13	5,510	26	0.12	13	6,018	3
		145	20	73	21	327	22	0.34	2	3,372	18	0.42	2	5,077	5
356	18	135	24	64	12	302	15	0.47	14	1,403	2	0.15	8	1,178	28
336		160		69		318		0.48		3,439		0.14		3,044	

## □ 財務指標の算式と解説

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$$

総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえることができます。

$$\text{○ 実質純資産比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産} - \text{インフラ資産}}$$

純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算定されます。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態といえることができます。

$$\text{○ 固定比率} = \frac{\text{総減価償却費} + \text{想定地代}}{\text{税込} + \text{使用料} \cdot \text{手数料}}$$

設備に関する費用がどの程度、税込や使用料・手数料により賄われているのかを示します。過去の意思決定である設備に関する費用は、将来世代を拘束するものであり、財政の硬直化を招く恐れがあります。

$$\text{○ 受益者負担率} = \frac{\text{使用料} \cdot \text{手数料}}{\text{経常費用}}$$

使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているのかを示す指標であります。この指標により、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

$$\text{○ 自主財源比率} = \frac{\text{税込}}{\text{税込} + \text{補助金等移転収入}}$$

税込及び補助金等移転収入のうち、税込がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が高いほど、自立的な歳入構造を有していることとなります。

$$\text{○ 未収金比率} = \frac{\text{税等未収金} + \text{未収金}}{\text{税込} + \text{自己収入}}$$

収入金額のうち、未収金がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が低いほど、適正な債権管理がなされていることとなります。

$$\text{○ 住民一人あたり資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{○ 住民一人あたり公債} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{人口}}$$

これらの「住民一人あたり」の資産及び公債は、資産及び公債のストック（残高）状況を表します。

$$\text{○ 住民一人あたり人件費} = \frac{\text{人件費}}{\text{人口}} \quad \text{○ 住民一人あたり税金} = \frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$$

$$\text{○ 住民一人あたり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$$

これらの「住民一人あたり」の指標は、都市経営の効率性を示す指標であります。効率的な行政経営が求められます。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$$

有形固定資産の老朽化を表す比率で、高いほど老朽化が進んでおり、資産更新の必要性が高まっております。

$$\text{○ 資産更新必要額} = \frac{\text{現有資産を同一規模で建設した時の年間必要額の今後40年間の平均額}}$$

$$\text{○ 資産更新準備率} = \frac{\text{投資性金融資産}}{\text{減価償却累計額}}$$

減価償却累計額がどの程度、内部資金として留保されているかを表す指標であり、数値が高いほど資産更新に対する資金留保が進んでおり、資産更新問題が軽減されております。

$$\text{○ 当期固定資産形成額} = \text{当該年度中に、どの程度の固定資産が形成されたかを示す金額}$$

## 9 財務指標の分析

財務指標を他市町村と比較する場合は、単体財務4表や連結財務4表の数値を用いると、各市町村の特別会計や一部事務組合、公社や第三セクターなどの状況が大きく異なることから、普通会計財務4表での比較を行うことが一般的です。

よって、16、17ページの「8 財務指標一覧」も普通会計財務4表から算定しております。

平成23年度の本市普通会計財務4表による財政指標を分析すると、次のとおりとなります。

純資産比率は0.91となり、他市町村と比して、非常に高い数値となりました。これは、従来からの市債の発行抑制などにより、負債が低く抑えられたことなどによります。高い純資産比率を示していることにより、将来世代への負担が軽減されていることから、今後のまちづくりの推進にあたり、市債を活用できる余地が確保されていると考えられます。

実質純資産比率も同様に、0.74と高い数値になりました。純資産比率の算定から、売却することができないインフラ資産を控除することにより算定される実質純資産比率は、厳密な意味での財務の安全性を示します。実質純資産比率が高い数値を示していることから、少ない負債でインフラ資産以外の資産形成がなされているということが出来ます。

固定比率は0.29となり、平均的な数値となっております。算定に用いられる設備費用（減価償却費+想定地代）は過去の意思決定であり、将来を拘束することになります。平均的な数値となっていることから、今後とも注視する必要があります。

受益者負担率は0.060となりました。他市町村との比較においては、平均的な受益者負担率ではありますが、受益者負担の原則に基づき、計画的な使用料や手数料の見直しを検討する必要があります。

自主財源比率は0.69となり、比較的高い数値を示しております。過去の自主財源比率からも比較的、自立・安定した歳入構造を有していることを示しております。現在、税収増加につながるような、まちづくりを推進しており、今後とも、安定的な税財源の確保を図り、将来の市民サービスの維持・向上に努めます。

未収金比率は0.05となりました。比較的低い数値となっていることから、当市の債権管理が適切に行われている証左となりました。今後も、納税者への収納環境の整備や滞納整理などを積極的に行うことにより、未収金対策に努める必要があります。

住民一人あたり資産は243万円、住民一人あたり公債は17万円となり、資産は充実し、負債は軽減されていることが明らかになりました。資産は、平均を上回る数値となりましたが、公債残高については、過去からの市債借入抑制により、平均値の約半分程度であり、数値の低さは際立っております。今後も、市債を活用する際は、「将来世代に負担を求めるのに相応しい事業であるか」という観点を持つことにより、安易に将来世代に負担を転嫁することがないような財政運営を継続してまいります。

住民一人あたり税収は17万5千円、住民一人あたり人件費は5万6千円となり、それぞれ良好な状況となりました。さらに、住民一人あたり純行政コストは25万円と非常に良好な数値であり、他市町村との比較においても、効率的な行政経営であることが明らかになりました。効率性を示すこれらの指標は、財政運営に大きな影響を及ぼすことから、今後も効率的な行政経営と経常経費の抑制が極めて重要であります。

資産の老朽化の度合いや、資産更新への備えを表す指標である資産老朽化比率及び資産更新準備率も、それぞれ0.46、0.13と比較的良好な数値となりました。適時・適切な維持補修や修繕を行うことによるライフサイクルコストの縮減や、資産の更新に際しての統廃合などに取り組んできたことが、比較的良好な数値として表れております。

一方、資産更新必要額は39億9,200万円となり、比較的高い数値を示しております。このことは、当市の有する資産が充実していることの表れと言えます。今後、資産については、予防的な修繕や長寿命化などにより、コストの縮減を図りながら、その更新に際しては、計画的・長期的な視点を持ち、どの資産をどのように整備することが効果的なのかという検討を行う必要があります。

また、当期固定資産形成額は、63億4,100万円と非常に良好な数値となっており、当市の積極的なまちづくりの推進の結果として表れております。

以上のとおり、財政指標の分析を行いました。今回比較対象とした市町村は、人口規模や地理的要因等も異なりますので、参考程度に留める必要があります。

今後は、本市の経年推移を見極めるとともに、近隣各市との比較などを通じ、客観的な分析を行い、行財政改革のツールとして活用することが重要であります。

## 10 終わりに

平成18年8月31日の地方行革新指針などにより、発生主義及び複式簿記の考え方を導入し、関連団体等を含めた連結ベースでの財務4表の作成・公表が要請されました。

これは、現行の「現金主義会計」に加え、「発生主義会計」を導入するものでありますが、単年度での歳入・歳出の収支均衡（フロー）のみに着目していた「現金主義会計」から、資産・負債（ストック）などの状況を明らかにする「発生主義会計」を導入するに至った背景には、様々な要因が潜んでおります。

歳入・歳出の収支均衡のみに着目していた「現金主義会計」では、どんなに地方債残高が増え、公債費負担に窮していようと、財政破綻を予見することは困難な状況でありました。

しかしながら、中長期的にわが国の将来を見通したとき、急激な少子高齢化の進展などにより、マイナス成長が具体化すると、資産・負債（ストック）情報を有し、費用管理を明らかにする「発生主義会計」の導入は必然だったのではないのでしょうか。

本市が、「基準モデル」を選択した理由は、精緻な財務4表の作成が可能であり、公会計に期待される機能を十分に発揮することができる考えたことによります。

公会計に期待される機能とは、「資産及び債務に関する改革の方向性並びに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。」であります。

新地方公会計制度に基づき各地方公共団体が作成した財務4表を契機として、公共施設（資産）更新の問題がクローズアップされています。これは、高度経済成長期に整備を行った公共施設やインフラ施設が近い将来、一斉に老朽化し更新時期を迎える一方で、更新にあたっての資金留保が不足しているといったものであります。当市は、他市と比べ多くの基金残高を維持しておりますが、多くの公共施設及びインフラ施設を有していることから、公共施設（資産）更新問題は避けて通れない道となっております。

この問題に対して、公共施設の更新・再配置計画などを策定することが急務となっておりますが、作成した財務4表とそのデータ（固定資産台帳）を計画策定に向けたツールとして分析・有効活用してまいります。

財務4表は、議会や市民の方々に本市の財政状況を公表するという対外的な機能（いわゆる財務会計）だけでなく、行政の内部管理への活用として、決算分析を踏まえた計画の策定、予算編成、政策評価を構築する機能（いわゆる管理会計）を有しております。

財務4表を単なる財政資料の一つとしてではなく、今後も行政改革のツールとして、さらには、行財政運営の方向性を決めるナビゲーションとして、最大限活用することにより、本市の更なる発展につなげることが期待されております。



# 平成23年度 海老名市財務4表の概要

## 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

平成24年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。資産合計に対する純資産の割合が、単体では87.1%、連結では87.0%と高い値を示しております。負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

資産の部			負債の部			
	単体	連結		単体	連結	
1 金融資産	(1) 資金 (現金・預金など)	2,485	3,114	(1) 公債(短期) (翌年度償還予定の地方債)	3,164	3,253
	(2) 債権 (貸付金など)	3,051	3,063	(2) その他 (賞与引当金など)	886	1,291
	(3) 有価証券	9	10	(1) 公債 (翌々年度以降償還予定の地方債)	32,897	33,029
	(4) 投資等 (基金など)	9,233	9,330	(2) 引当金 (退職給与引当金)	6,516	6,753
2 非金融資産	(1) 事業用資産 (庁舎・学校など)	98,244	99,374	(3) その他の非流動負債	0	0
	(2) インフラ資産 (道路・公園など)	224,821	226,007	<b>負債合計</b>	<b>43,463</b>	<b>44,326</b>
	(3) その他の資産 (繰延資産)	0	0	<b>純資産の部</b>		
<b>資産合計</b>	<b>337,843</b>	<b>340,898</b>	<b>純資産合計</b>	<b>294,380</b>	<b>296,572</b>	
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>337,843</b>	<b>340,898</b>	

## 海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	
	単体財務4表	
	普通会計財務4表	
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
		高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

## 市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

【BS】	資産	単体	連結	負債・純資産	
				単体	連結
金融資産	116	122	流動負債	32	36
			非流動負債	311	313
非金融資産	2,548	2,566	純資産	2,321	2,339
資産合計	2,664	2,688	負債・純資産合計	2,664	2,688

【PL】	経常費用	単体	連結
経常収益	29	30	
純経常費用	341	401	

【NWM】	前期末残高	単体	連結
当期変動額	7	8	
期末純資産残高	2,321	2,339	

【CF】	期首資金残高	単体	連結
当期資金収支額	△ 1	0	
期末資金残高	20	25	
基礎的財政収支	5	7	

主な財務指標	単体	連結
純資産比率	0.87	0.87
実質純資産比率	0.62	0.61
受益者負担率	0.078	0.070

## 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

	単体	連結
経常費用(総行政コスト) ①	46,905	54,625
1 経常業務費用	32,302	33,457
(1) 人件費 (職員給与費など)	7,532	7,807
(2) 物件費 (物品の購入など)	3,541	4,077
(3) 経費 (委託料や報償費など)	20,310	20,649
(4) 業務関連費用 (公債費の利払分など)	919	924
2 移転支出	14,603	21,168
(1) 他会計への移転支出 (他会計への繰出金)	0	0
(2) 補助金等移転支出 (負担金、補助金など)	3,874	3,979
(3) 社会保障関係費等移転支出 (児童手当、生活保護費など)	8,268	14,728
(4) その他の移転支出 (補償料、寄附金など)	2,461	2,461
経常収益 ②	3,649	3,800
1 経常業務収益	3,649	3,800
(1) 業務収益 (使用料及び手数料など)	2,732	2,883
(2) 業務関連収益 (預金利息、雑入など)	917	917
純経常費用(純行政コスト) ①-②	43,256	50,825

## 純資産変動計算書【NWM:Net Worth Matrix】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

	単体	連結
前期末残高	293,381	295,552
当期変動額合計	999	1,020
(1) 純経常費用(純行政コスト) (純経常費用に充てられた財源)	△ 43,256	△ 50,825
(2) 財源調達 (市税や国県支出金など)	54,214	62,094
(3) その他 (資産形成に充てられた財源)	△ 9,959	△ 10,249
期末純資産残高	294,380	296,572

## 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税金などで賄っているかを見る指標です。

	単体	連結
期首資金残高	2,724	3,145
当期資金収支額	△ 239	△ 31
(1) 経常的収支 (人件費や税収入などの経常的な資金収支)	6,557	6,953
(2) 資本的収支 (工事請負費や財産売却収入などの資本形成活動に伴う資金収支)	△ 5,779	△ 5,862
(3) 財務的収支他 (地方債などの管理に関する資金収支)	△ 1,017	△ 1,122
期末資金残高	2,485	3,114
基礎的財政収支	641	940

■ 海老名市連結精算表／推移(平成20年度～平成23年度)

1 普通会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
資産合計	306,427,435		305,155,613	△ 0.4	307,250,742	0.7	308,155,707	0.3
1. 金融資産	13,992,354		12,379,835	△ 11.5	11,742,152	△ 5.2	11,544,138	△ 1.7
資金	2,802,805		2,407,220	△ 14.1	2,261,247	△ 6.1	1,891,519	△ 16.4
金融資産(資金以外)	11,189,550		9,972,615	△ 10.9	9,480,905	△ 4.9	9,652,618	1.8
債権	1,078,559		1,034,255	△ 4.1	1,032,143	△ 0.2	1,032,383	0.0
税等未収金	1,096,365		1,125,292	2.6	1,113,087	△ 1.1	1,080,554	△ 2.9
未収金	25,174		21,436	△ 14.8	47,858	123.3	64,100	33.9
貸付金	19,826		17,107	△ 13.7	15,156	△ 11.4	13,641	△ 10.0
その他の債権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(控除)貸倒引当金	△ 62,806		△ 129,580	106.3	△ 143,957	11.1	△ 125,912	△ 12.5
有価証券	8,880		8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
投資等	10,102,111		8,929,480	△ 11.6	8,439,881	△ 5.5	8,611,355	2.0
出資金	48,860		48,860	0.0	48,860	0.0	47,876	△ 2.0
基金・積立金	10,053,251		8,880,620	△ 11.7	8,391,022	△ 5.5	8,563,479	2.1
財政調整基金	2,795,609		2,321,247	△ 17.0	2,494,985	7.5	2,456,695	△ 1.5
減債基金	0		120,743	皆増	201,134	66.6	310,541	54.4
その他の基金・積立金	7,257,641		6,438,630	△ 11.3	5,694,903	△ 11.6	5,796,243	1.8
その他の投資	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非金融資産	292,435,080		292,775,777	0.1	295,508,590	0.9	296,611,570	0.4
事業用資産	98,160,291		97,364,808	△ 0.8	97,532,190	0.2	98,235,864	0.7
有形固定資産	98,157,759		97,363,203	△ 0.8	97,531,514	0.2	98,235,864	0.7
土地	59,741,758		59,453,647	△ 0.5	59,448,247	△ 0.0	59,448,247	0.0
立木竹	40,000		40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
建物	33,326,061		33,488,817	0.5	33,667,959	0.5	34,444,518	2.3
工作物	3,899,804		3,739,905	△ 4.1	3,577,855	△ 4.3	3,502,243	△ 2.1
機械器具	43,102		29,037	△ 32.6	33,082	13.9	38,979	17.8
物品	465,441		460,425	△ 1.1	420,989	△ 8.6	378,627	△ 10.1
船舶	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の有形固定資産	28,993		27,644	△ 4.7	27,850	0.7	26,437	△ 5.1
建設仮勘定	612,600		123,728	△ 79.8	315,531	155.0	356,813	13.1
無形固定資産	2,533		1,604	△ 36.7	676	△ 57.8	0	皆減
地上権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
著作権・特許権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
ソフトウェア	2,533		1,604	△ 36.7	676	△ 57.8	0	皆減
電話加入権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の無形固定資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
棚卸資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
インフラ資産	194,274,789		195,410,970	0.6	197,976,401	1.3	198,375,706	0.2
公共用財産用地	159,619,822		159,985,883	0.2	160,295,553	0.2	162,075,073	1.1
公共用財産施設	30,920,491		31,248,246	1.1	36,291,992	16.1	34,166,466	△ 5.9
その他の公共用財産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用財産建設仮勘定	3,734,476		4,176,841	11.8	1,388,856	△ 66.7	2,134,167	53.7
繰延資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債・純資産合計	306,427,435		305,155,613	△ 0.4	307,250,742	0.7	308,155,707	0.3
負債合計	29,424,302		29,413,475	△ 0.0	29,062,264	△ 1.2	28,936,538	△ 0.4
1. 流動負債	3,182,472		2,927,693	△ 8.0	2,861,120	△ 2.3	3,140,523	9.8
未払金及び未払費用	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金及び前受収益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金計	384,069		377,956	△ 1.6	361,325	△ 4.4	362,216	0.2
賞与引当金	384,069		377,956	△ 1.6	361,325	△ 4.4	362,216	0.2
預り金(保管金等)	644,584		517,941	△ 19.6	486,133	△ 6.1	506,694	4.2
公債(短期)	2,153,819		2,031,795	△ 5.7	2,013,662	△ 0.9	2,271,613	12.8
短期借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非流動負債	26,241,830		26,485,783	0.9	26,201,144	△ 1.1	25,796,016	△ 1.5
公債	19,049,864		19,578,069	2.8	19,584,939	0.0	19,280,127	△ 1.6
借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
責任準備金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金	7,191,966		6,907,714	△ 4.0	6,616,205	△ 4.2	6,515,889	△ 1.5
退職給付引当金	7,191,966		6,907,714	△ 4.0	6,616,205	△ 4.2	6,515,889	△ 1.5
その他の引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の非流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計	277,003,133		275,742,137	△ 0.5	278,188,477	0.9	279,219,169	0.4

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 普通会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
純経常費用(純行政コスト)	27,714,313	30,692,310	10.7	26,957,809	△ 12.2	28,392,569	5.3
経常費用合計(総行政コスト)	28,797,202	32,314,329	12.2	28,739,412	△ 11.1	30,235,871	5.2
1. 経常業務費用	16,922,465	19,264,707	13.8	15,335,527	△ 20.4	15,591,144	1.7
①人件費	7,617,719	7,953,751	4.4	7,833,784	△ 1.5	7,162,912	△ 8.6
議員歳費	121,991	118,193	△ 3.1	118,193	△ 0.0	116,213	△ 1.7
職員給料	3,096,551	3,001,254	△ 3.1	2,934,508	△ 2.2	2,905,536	△ 1.0
賞与引当金繰入	△ 59,491	△ 6,112	△ 89.7	△ 16,631	172.1	890	△ 105.4
退職給付費用	△ 231,921	111,874	△ 148.2	871,598	679.1	△ 565,008	△ 164.8
その他の人件費	4,690,589	4,728,543	0.8	3,926,116	△ 17.0	4,705,280	19.8
②物件費	3,539,013	4,241,921	19.9	2,913,660	△ 31.3	3,490,550	19.8
消耗品費	548,980	638,935	16.4	531,539	△ 16.8	906,031	70.5
維持補修費	1,018,872	1,712,101	68.0	411,607	△ 76.0	563,526	36.9
減価償却費	1,695,961	1,647,663	△ 2.8	1,713,520	4.0	1,776,797	3.7
その他の物件費	275,200	243,222	△ 11.6	256,993	5.7	244,196	△ 5.0
③経費	4,918,473	6,084,654	23.7	4,000,392	△ 34.3	4,519,087	13.0
業務費	15,098	15,096	△ 0.0	16,734	10.9	14,155	△ 15.4
委託費	3,796,183	4,863,992	28.1	2,876,897	△ 40.9	3,400,811	18.2
貸倒引当金繰入	△ 626	66,774	△ 10,766.8	14,377	△ 78.5	△ 18,045	△ 225.5
その他の経費	1,107,818	1,138,791	2.8	1,092,384	△ 4.1	1,122,166	2.7
④業務関連費用	847,261	984,382	16.2	587,691	△ 40.3	418,596	△ 28.8
公債費(利払分)	458,407	409,914	△ 10.6	383,656	△ 6.4	357,642	△ 6.8
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産売却損	89,560	0	皆減	0	0.0	0	0.0
その他の業務関連費用	299,294	574,468	91.9	204,035	△ 64.5	60,953	△ 70.1
2. 移転支出	11,874,737	13,049,622	9.9	13,403,885	2.7	14,644,726	9.3
①他会計への移転支出	2,642,780	2,557,314	△ 3.2	2,135,719	△ 16.5	2,231,942	4.5
②補助金等移転支出	4,021,776	4,723,055	17.4	3,320,276	△ 29.7	3,344,821	0.7
③社会保障関係費等移転支出	4,954,775	5,561,868	12.3	7,652,821	37.6	8,268,148	8.0
④その他の移転支出	255,407	207,385	△ 18.8	295,068	42.3	799,816	171.1
経常収益合計	1,082,889	1,622,019	49.8	1,781,603	9.8	1,843,302	3.5
経常業務収益	1,082,889	1,622,019	49.8	1,781,603	9.8	1,843,302	3.5
①業務収益	682,488	1,145,481	67.8	1,162,853	1.5	973,549	△ 16.3
自己収入	682,488	1,145,481	67.8	1,162,853	1.5	973,549	△ 16.3
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②業務関連収益	400,402	476,538	19.0	618,750	29.8	869,753	40.6
受取利息等	92,268	89,352	△ 3.2	35,211	△ 60.6	26,461	△ 24.8
資産売却益	32,859	21,850	△ 33.5	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6
その他の業務関連収益	275,274	365,336	32.7	580,150	58.8	841,448	45.0

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 1 普通会計

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	277,003,133	275,742,137	△ 0.5	278,188,477	0.9	279,219,169	0.4	
前期末残高	274,804,273	277,003,133	0.8	275,742,137	△ 0.5	278,188,477	0.9	
当期変動額合計	2,198,860	△ 1,260,996	△ 157.3	2,446,340	△ 294.0	1,030,692	△ 57.9	
<b>I.財源変動の部</b>	1,840,743	△ 426,343	△ 123.2	205,077	△ 148.1	△ 242,247	△ 218.1	
<b>1.財源の使途</b>	33,955,239	36,251,696	6.8	35,416,627	△ 2.3	37,766,044	6.6	
①純経常費用への財源措置	27,714,313	30,692,310	10.7	26,957,809	△ 12.2	28,392,569	5.3	
②固定資産形成への財源措置	3,914,932	3,584,726	△ 8.4	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	
事業用資産形成への財源措置	1,377,619	1,094,697	△ 20.5	1,886,303	72.3	2,480,471	31.5	
インフラ資産形成への財源措置	2,537,313	2,490,029	△ 1.9	3,956,895	58.9	3,258,478	△ 17.7	
③長期金融資産形成への財源措置	935,489	620,811	△ 33.6	1,225,148	97.3	2,158,039	76.1	
④その他の財源の使途	1,390,506	1,353,848	△ 2.6	1,390,472	2.7	1,476,486	6.2	
直接資本減耗	1,390,506	1,353,848	△ 2.6	1,390,472	2.7	1,476,486	6.2	
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
<b>2.財源の調達</b>	35,795,982	35,825,353	0.1	35,621,703	△ 0.6	37,523,797	5.3	
①税収	24,240,925	23,230,532	△ 4.2	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2	
②社会保険料	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
③移転収入	7,062,753	7,742,755	9.6	8,320,821	7.5	10,084,726	21.2	
他会計からの移転収入	133,987	93,430	△ 30.3	89,591	△ 4.1	92,263	3.0	
補助金等移転収入	6,922,030	7,641,979	10.4	8,226,397	7.6	9,987,433	21.4	
国庫支出金	5,287,632	5,879,697	11.2	6,173,066	5.0	7,822,388	26.7	
都道府県等支出金	1,634,398	1,762,282	7.8	2,053,331	16.5	2,165,045	5.4	
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の移転収入	6,736	7,346	9.1	4,833	△ 34.2	5,030	4.1	
④その他の財源の調達	4,492,304	4,852,066	8.0	4,827,082	△ 0.5	5,240,419	8.6	
固定資産売却収入(元本分)	221,357	54,394	△ 75.4	0	△ 100.0	0	0.0	
長期金融資産償還収入(元本分)	1,184,479	1,796,161	51.6	1,716,698	△ 4.4	1,987,096	15.8	
その他財源調達	3,086,467	3,001,511	△ 2.8	3,110,384	3.6	3,253,323	4.6	
<b>II.資産形成充当財源変動の部</b>	3,665,941	2,329,278	△ 36.5	5,146,999	121.0	4,122,258	△ 19.9	
<b>1.固定資産の変動</b>	3,914,932	3,504,628	△ 10.5	5,638,549	60.9	3,952,299	△ 29.9	
①固定資産の減少	0	80,098	皆増	204,649	155.5	1,786,650	773.0	
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	80,098	皆増	204,649	155.5	404,003	97.4	
除売却相当額	0	0	0.0	0	0.0	1,382,647	皆増	
②固定資産の増加	3,914,932	3,584,726	△ 8.4	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	
固定資産形成	3,914,932	3,584,726	△ 8.4	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
<b>2.長期金融資産の変動</b>	△ 248,991	△ 1,175,350	372.0	△ 491,550	△ 58.2	170,943	△ 134.8	
①長期金融資産の減少	1,184,479	1,796,161	51.6	1,716,698	△ 4.4	1,987,096	15.8	
②長期金融資産の増加	935,489	620,811	△ 33.6	1,225,148	97.3	2,158,039	76.1	
<b>3.評価・換算差額等の変動</b>	0	0	0.0	0	0.0	△ 984	皆増	
①評価・換算差額等の減少	0	0	0.0	0	0.0	984	皆増	
再評価損	0	0	0.0	0	0.0	984	皆増	
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
<b>III.その他の純資産変動の部</b>	△ 3,307,824	△ 3,163,931	△ 4.4	△ 2,905,736	△ 8.2	△ 2,849,320	△ 1.9	
<b>1.開始時未分析残高の増減</b>	△ 3,307,824	△ 3,163,931	△ 4.4	△ 2,905,736	△ 8.2	△ 2,849,320	△ 1.9	
<b>2.その他純資産の変動</b>	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他純資産の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他純資産の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 1 普通会計

## (4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
期末資金残高	2,802,805	2,407,220	△ 14.1	2,261,247	△ 19.3	1,891,519	△ 16.4
期首資金残高	2,509,517	2,802,805	11.7	2,407,220	△ 4.1	2,261,247	△ 6.1
当期資金収支額	293,287	△ 395,584	△ 234.9	△ 145,973	△ 149.8	△ 369,727	153.3
基礎的財政収支	2,139,986	107,101	△ 95.0	503,074	△ 76.5	105,895	△ 79.0
I. 経常的収支	5,519,572	2,464,050	△ 55.4	5,952,239	7.8	5,457,533	△ 8.3
1. 経常的支出	26,845,311	30,084,217	12.1	26,606,379	△ 0.9	28,683,594	7.8
① 経常業務費用支出	14,970,575	17,034,595	13.8	13,202,494	△ 11.8	14,038,868	6.3
人件費支出	7,909,131	7,847,989	△ 0.8	7,812,304	△ 1.2	7,727,029	△ 1.1
物件費支出	1,843,052	2,594,258	40.8	1,200,140	△ 34.9	1,713,753	42.8
経費支出	4,919,098	6,017,880	22.3	3,986,016	△ 19.0	4,537,133	13.8
業務関連費用支出	299,294	574,468	91.9	204,035	△ 31.8	60,953	△ 70.1
② 移転支出	11,874,737	13,049,622	9.9	13,403,885	12.9	14,644,726	9.3
他会計への移転支出	2,642,780	2,557,314	△ 3.2	2,135,719	△ 19.2	2,231,942	4.5
補助金等移転支出	4,021,776	4,723,055	17.4	3,320,276	△ 17.4	3,344,821	0.7
社会保障関係費等移転支出	4,954,775	5,561,868	12.3	7,652,821	54.5	8,268,148	8.0
その他の移転支出	255,407	207,385	△ 18.8	295,068	15.5	799,816	171.1
2. 経常的収入	32,364,884	32,548,267	0.6	32,558,618	0.6	34,141,127	4.9
① 租税収入	24,252,548	23,201,605	△ 4.3	22,486,005	△ 7.3	22,231,185	△ 1.1
② 社会保険料収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③ 経常業務収益収入	1,049,582	1,603,907	52.8	1,751,792	66.9	1,825,216	4.2
業務収益収入	682,040	1,149,219	68.5	1,136,431	66.6	957,307	△ 15.8
業務関連収益収入	367,543	454,688	23.7	615,361	67.4	867,909	41.0
④ 移転収入	7,062,753	7,742,755	9.6	8,320,821	17.8	10,084,726	21.2
他会計からの移転収入	133,987	93,430	△ 30.3	89,591	△ 33.1	92,263	3.0
補助金等移転収入	6,922,030	7,641,979	10.4	8,226,397	18.8	9,987,433	21.4
その他の移転収入	6,736	7,346	9.1	4,833	△ 28.2	5,030	4.1
II. 資本的収支	△ 3,850,337	△ 2,729,258	△ 29.1	△ 5,671,486	47.3	△ 5,443,317	△ 4.0
1. 資本的支出	4,850,421	4,205,537	△ 13.3	7,068,346	45.7	7,432,297	5.1
① 固定資産形成支出	3,914,932	3,584,726	△ 8.4	5,843,198	49.3	5,738,949	△ 1.8
② 長期金融資産形成支出	935,489	620,811	△ 33.6	1,225,148	31.0	1,693,347	38.2
③ その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 資本的収入	1,000,083	1,476,279	47.6	1,396,860	39.7	1,988,979	42.4
① 固定資産売却収入	164,656	76,244	△ 53.7	9,782	△ 94.1	1,883	△ 80.7
② 長期金融資産償還収入	835,427	1,400,035	67.6	1,387,078	66.0	1,987,096	43.3
③ その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
III. 財務的収支	△ 1,375,948	△ 130,376	△ 90.5	△ 426,727	△ 69.0	△ 383,943	△ 10.0
1. 財務的支出	2,701,732	2,563,733	△ 5.1	2,418,519	△ 10.5	2,371,304	△ 2.0
① 支払利息支出	458,407	409,914	△ 10.6	383,656	△ 16.3	357,642	△ 6.8
公債費(利払分)支出	458,407	409,914	△ 10.6	383,656	△ 16.3	357,642	△ 6.8
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 元本償還支出	2,243,325	2,153,819	△ 4.0	2,034,862	△ 9.3	2,013,662	△ 1.0
公債費(元本分)支出	2,243,325	2,153,819	△ 4.0	2,034,862	△ 9.3	2,013,662	△ 1.0
公債(短期)元本償還支出	2,243,325	2,153,819	△ 4.0	2,034,862	△ 9.3	2,013,662	△ 1.0
公債元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 財務的収入	1,325,785	2,433,357	83.5	1,991,792	50.2	1,987,361	△ 0.2
① 公債発行収入	1,187,000	2,560,000	115.7	2,023,600	70.5	1,966,800	△ 2.8
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債発行収入	1,187,000	2,560,000	115.7	2,023,600	70.5	1,966,800	△ 2.8
② 借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③ その他の財務的収入	138,785	△ 126,643	△ 191.3	△ 31,808	△ 122.9	20,561	△ 164.6

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■ 海老名市連結精算表／推移(平成20年度～平成23年度)

2 単体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
資産合計	336,429,209		335,339,519	△ 0.3	337,177,206	0.5	337,842,819	0.2
1. 金融資産	17,479,873		15,850,157	△ 9.3	15,105,350	△ 4.7	14,778,366	△ 2.2
資金	3,765,710		2,824,364	△ 25.0	2,724,283	△ 3.5	2,484,816	△ 8.8
金融資産(資金以外)	13,714,164		13,025,793	△ 5.0	12,381,067	△ 4.9	12,293,551	△ 0.7
債権	2,782,282		2,842,172	2.2	3,043,976	7.1	3,051,292	0.2
税等未収金	2,866,840		3,144,849	9.7	3,219,773	2.4	3,199,906	△ 0.6
未収金	59,491		40,117	△ 32.6	80,129	99.7	96,758	20.8
貸付金	19,826		17,107	△ 13.7	15,156	△ 11.4	13,641	△ 10.0
その他の債権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(控除)貸倒引当金	△ 163,875		△ 359,901	119.6	△ 271,082	△ 24.7	△ 259,013	△ 4.5
有価証券	8,880		8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
投資等	10,923,003		10,174,741	△ 6.9	9,328,211	△ 8.3	9,233,378	△ 1.0
出資金	48,860		48,860	0.0	48,860	0.0	47,876	△ 2.0
基金・積立金	10,874,143		10,125,881	△ 6.9	9,279,351	△ 8.4	9,185,502	△ 1.0
財政調整基金	2,795,609		2,321,247	△ 17.0	2,494,985	7.5	2,456,695	△ 1.5
減債基金	0		120,743	皆増	201,134	66.6	310,541	54.4
その他の基金・積立金	8,078,533		7,683,891	△ 4.9	6,583,233	△ 14.3	6,418,266	△ 2.5
その他の投資	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非金融資産	318,949,336		319,489,361	0.2	322,071,856	0.8	323,064,452	0.3
事業用資産	98,174,235		97,377,156	△ 0.8	97,541,498	0.2	98,243,849	0.7
有形固定資産	98,171,703		97,375,551	△ 0.8	97,540,821	0.2	98,243,849	0.7
土地	59,741,758		59,453,647	△ 0.5	59,448,247	△ 0.0	59,448,247	0.0
立木竹	40,000		40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
建物	33,326,061		33,488,817	0.5	33,667,959	0.5	34,444,518	2.3
工作物	3,899,804		3,739,905	△ 4.1	3,577,855	△ 4.3	3,502,243	△ 2.1
機械器具	55,922		39,293	△ 29.7	40,775	3.8	44,107	8.2
物品	466,565		462,516	△ 0.9	422,604	△ 8.6	381,484	△ 9.7
船舶	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の有形固定資産	28,993		27,644	△ 4.7	27,850	0.7	26,437	△ 5.1
建設仮勘定	612,600		123,728	△ 79.8	315,531	155.0	356,813	13.1
無形固定資産	2,533		1,604	△ 36.7	676	△ 57.8	0	皆減
地上権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
著作権・特許権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
ソフトウェア	2,533		1,604	△ 36.7	676	△ 57.8	0	皆減
電話加入権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の無形固定資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
棚卸資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
インフラ資産	220,775,101		222,112,206	0.6	224,530,359	1.1	224,820,604	0.1
公共用財産用地	162,398,080		162,764,141	0.2	163,077,119	0.2	164,856,639	1.1
公共用財産施設	54,517,496		55,162,026	1.2	60,055,900	8.9	57,703,300	△ 3.9
その他の公共用財産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用財産建設仮勘定	3,859,524		4,186,039	8.5	1,397,340	△ 66.6	2,260,665	61.8
繰延資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債・純資産合計	336,429,209		335,339,519	△ 0.3	337,177,206	0.5	337,842,819	0.2
負債合計	44,657,204		44,486,443	△ 0.4	43,796,132	△ 1.6	43,462,756	△ 0.8
1. 流動負債	4,093,076		3,839,961	△ 6.2	3,765,924	△ 1.9	4,050,302	7.6
未払金及び未払費用	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金及び前受収益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金計	404,722		397,727	△ 1.7	378,892	△ 4.7	379,564	0.2
賞与引当金	404,722		397,727	△ 1.7	378,892	△ 4.7	379,564	0.2
預り金(保管金等)	644,584		517,941	△ 19.6	486,133	△ 6.1	506,694	4.2
公債(短期)	3,043,770		2,924,292	△ 3.9	2,900,899	△ 0.8	3,164,044	9.1
短期借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非流動負債	40,564,128		40,646,483	0.2	40,030,207	△ 1.5	39,412,455	△ 1.5
公債	33,372,162		33,738,769	1.1	33,414,002	△ 1.0	32,896,566	△ 1.5
借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
責任準備金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金	7,191,966		6,907,714	△ 4.0	6,616,205	△ 4.2	6,515,889	△ 1.5
退職給付引当金	7,191,966		6,907,714	△ 4.0	6,616,205	△ 4.2	6,515,889	△ 1.5
その他の引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の非流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計	291,772,006		290,853,074	△ 0.3	293,381,075	0.9	294,380,062	0.3

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 2 単体会計

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
純経常費用(純行政コスト)	40,559,570	43,904,902	8.2	40,872,412	△ 6.9	43,255,641	5.8
経常費用合計(総行政コスト)	43,426,895	47,362,409	9.1	44,470,961	△ 6.1	46,904,353	5.5
1. 経常業務費用	31,623,589	34,673,335	9.6	31,143,420	△ 10.2	32,301,905	3.7
①人件費	8,028,605	8,365,989	4.2	8,217,780	△ 1.8	7,532,301	△ 8.3
議員歳費	121,991	118,193	△ 3.1	118,193	△ 0.0	116,213	△ 1.7
職員給料	3,263,209	3,162,997	△ 3.1	3,089,037	△ 2.3	3,052,607	△ 1.2
賞与引当金繰入	△ 61,805	△ 6,994	△ 88.7	△ 18,836	169.3	672	△ 103.6
退職給付費用	△ 231,921	111,874	△ 148.2	871,598	679.1	△ 565,008	△ 164.8
その他の人件費	4,937,131	4,979,919	0.9	4,157,787	△ 16.5	4,927,817	18.5
②物件費	3,606,614	4,284,332	18.8	3,001,333	△ 29.9	3,540,832	18.0
消耗品費	577,366	662,295	14.7	562,523	△ 15.1	927,339	64.9
維持補修費	1,057,565	1,727,898	63.4	464,744	△ 73.1	588,920	26.7
減価償却費	1,695,961	1,650,414	△ 2.7	1,716,560	4.0	1,779,837	3.7
その他の物件費	275,721	243,725	△ 11.6	257,506	5.7	244,735	△ 5.0
③経費	18,633,537	20,377,830	9.4	18,829,698	△ 7.6	20,310,284	7.9
業務費	13,230,432	13,676,170	3.4	14,499,209	6.0	15,339,439	5.8
委託費	4,187,517	5,261,599	25.6	3,223,423	△ 38.7	3,755,371	16.5
貸倒引当金繰入	2,372	196,026	8,164.2	△ 88,819	△ 145.3	△ 12,069	△ 86.4
その他の経費	1,213,218	1,244,034	2.5	1,195,885	△ 3.9	1,227,544	2.6
④業務関連費用	1,354,835	1,645,186	21.4	1,094,609	△ 33.5	918,487	△ 16.1
公債費(利払分)	953,358	883,051	△ 7.4	834,495	△ 5.5	783,296	△ 6.1
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産売却損	89,560	0	皆減	0	0.0	0	0.0
その他の業務関連費用	311,917	762,135	144.3	260,114	△ 65.9	135,191	△ 48.0
2. 移転支出	11,803,306	12,689,074	7.5	13,327,541	5.0	14,602,449	9.6
①他会計への移転支出	0	△ 1	皆増	0	皆減	0	0.0
②補助金等移転支出	4,022,412	4,723,055	17.4	3,907,047	△ 17.3	3,874,139	△ 0.8
③社会保障関係費等移転支出	4,954,775	5,561,868	12.3	7,652,821	37.6	8,268,148	8.0
④その他の移転支出	2,826,120	2,404,151	△ 14.9	1,767,673	△ 26.5	2,460,161	39.2
経常収益合計	2,867,326	3,457,506	20.6	3,598,549	4.1	3,648,712	1.4
経常業務収益	2,867,326	3,457,506	20.6	3,598,549	4.1	3,648,712	1.4
①業務収益	2,449,625	2,931,759	19.7	2,962,241	1.0	2,731,857	△ 7.8
自己収入	2,449,625	2,931,759	19.7	2,962,241	1.0	2,731,857	△ 7.8
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②業務関連収益	417,702	525,746	25.9	636,307	21.0	916,855	44.1
受取利息等	100,036	95,996	△ 4.0	39,530	△ 58.8	29,632	△ 25.0
資産売却益	32,859	21,850	△ 33.5	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6
その他の業務関連収益	284,805	407,902	43.2	593,388	45.5	885,379	49.2

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 2 単体会計

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
当期末残高	291,772,006		290,853,074	△ 0.3	293,381,075	0.9	294,380,062	0.3
前期末残高	288,580,049		291,772,006	1.1	290,853,074	△ 0.3	293,381,075	0.9
当期変動額合計	3,191,956		△ 918,932	△ 128.8	2,528,000	△ 375.1	998,988	△ 60.5
<b>I. 財源変動の部</b>	2,546,363		△ 707,976	△ 127.8	793,986	△ 212.1	104,752	△ 86.8
<b>1. 財源の使途</b>	48,424,050		51,641,648	6.6	50,671,675	△ 1.9	54,108,785	6.8
① 純経常費用への財源措置	40,559,570		43,904,902	8.2	40,872,412	△ 6.9	43,255,641	5.8
② 固定資産形成への財源措置	4,741,284		4,460,390	△ 5.9	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8
事業用資産形成への財源措置	1,391,563		1,095,852	△ 21.3	1,886,303	72.1	2,482,188	31.6
インフラ資産形成への財源措置	3,349,721		3,364,538	0.4	4,507,959	34.0	3,858,730	△ 14.4
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,072,629		1,248,923	16.4	1,316,186	5.4	2,326,426	76.8
④ その他の財源の使途	2,050,568		2,027,432	△ 1.1	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6
直接資本減耗	2,050,568		2,027,432	△ 1.1	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6
その他財源措置	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>2. 財源の調達</b>	50,970,411		50,933,673	△ 0.1	51,465,662	1.0	54,213,537	5.3
① 税収	24,301,758		23,230,532	△ 4.4	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2
② 社会保険料	4,704,075		5,025,451	6.8	4,795,414	△ 4.6	4,870,917	1.6
③ 移転収入	16,796,261		16,945,546	0.9	18,220,014	7.5	20,754,490	13.9
他会計からの移転収入	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助金等移転収入	11,448,863		11,869,485	3.7	12,460,969	5.0	14,551,232	16.8
国庫支出金	8,765,273		9,011,325	2.8	9,322,868	3.5	11,218,196	20.3
都道府県等支出金	2,683,591		2,858,160	6.5	3,138,101	9.8	3,333,037	6.2
市町村等支出金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の移転収入	5,347,397		5,076,061	△ 5.1	5,759,045	13.5	6,203,258	7.7
④ その他の財源の調達	5,168,319		5,732,144	10.9	5,976,434	4.3	6,389,478	6.9
固定資産売却収入(元本分)	221,357		54,394	△ 75.4	0	皆減	0	0.0
長期金融資産償還収入(元本分)	1,200,432		1,999,904	66.6	2,164,667	8.2	2,421,790	11.9
その他財源調達	3,746,529		3,677,846	△ 1.8	3,811,768	3.6	3,967,688	4.1
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>	4,613,480		3,613,038	△ 21.7	5,299,812	46.7	4,405,631	△ 16.9
<b>1. 固定資産の変動</b>	4,741,284		4,364,019	△ 8.0	6,148,292	40.9	4,501,978	△ 26.8
① 固定資産の減少	0		96,371	皆増	245,970	155.2	1,388,941	647.6
減価償却費・直接資本減耗相当額	0		96,371	皆増	245,970	155.2	456,293	85.5
除売却相当額	0		0	0.0	0	0.0	1,382,647	皆増
② 固定資産の増加	4,741,284		4,460,390	△ 5.9	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8
固定資産形成	4,741,284		4,460,390	△ 5.9	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8
無償所管換等	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>2. 長期金融資産の変動</b>	△ 127,804		△ 750,981	487.6	△ 848,481	13.0	△ 95,363	△ 88.8
① 長期金融資産の減少	1,200,432		1,999,904	66.6	2,164,667	8.2	2,421,790	11.9
② 長期金融資産の増加	1,072,629		1,248,923	16.4	1,316,186	5.4	2,326,426	76.8
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>	0		0	0.0	0	0.0	△ 984	皆増
① 評価・換算差額等の減少	0		0	0.0	0	0.0	984	皆増
再評価損	0		0	0.0	0	0.0	984	皆増
その他評価額等減少	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 評価・換算差額等の増加	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
再評価益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他評価額等増加	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>III. その他の純資産変動の部</b>	△ 3,967,886		△ 3,823,993	△ 3.6	△ 3,565,798	△ 6.8	△ 3,511,395	△ 1.5
<b>1. 開始時未分析残高の増減</b>	△ 3,967,886		△ 3,823,993	△ 3.6	△ 3,565,798	△ 6.8	△ 3,509,382	△ 1.6
<b>2. その他純資産の変動</b>	0		0	0.0	0	0.0	△ 2,013	皆増
その他純資産の減少	0		0	0.0	0	0.0	2,013	皆増
その他純資産の増加	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



## 2 単体会計

## (4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度			平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
期末資金残高	3,765,710	2,824,364	△ 25.0	2,724,283	△ 27.7	2,484,816	△ 8.8		
期首資金残高	2,972,950	3,765,710	26.7	2,824,364	△ 5.0	2,724,283	△ 3.5		
当期資金収支額	792,759	△ 941,344	△ 218.7	△ 100,081	△ 112.6	△ 239,467	139.3		
基礎的財政収支	3,287,702	193,529	△ 94.1	1,336,701	△ 59.3	641,452	△ 52.0		
I. 経常的収支	7,614,828	3,850,511	△ 49.4	6,980,001	△ 8.3	6,556,540	△ 6.1		
1. 経常的支出	40,979,369	44,528,038	8.7	41,989,449	2.5	44,917,625	7.0		
① 経常業務費用支出	29,176,064	31,838,965	9.1	28,661,908	△ 1.8	30,315,177	5.8		
人件費支出	8,322,332	8,261,109	△ 0.7	8,198,505	△ 1.5	8,096,637	△ 1.2		
物件費支出	1,910,653	2,633,918	37.9	1,284,773	△ 32.8	1,760,994	37.1		
経費支出	18,631,165	20,181,803	8.3	18,918,517	1.5	20,322,354	7.4		
業務関連費用支出	311,917	762,135	144.3	260,114	△ 16.6	135,191	△ 48.0		
② 移転支出	11,803,306	12,689,074	7.5	13,327,541	12.9	14,602,449	9.6		
他会計への移転支出	0	△ 1	皆増	0	皆減	0	0.0		
補助金等移転支出	4,022,412	4,723,055	17.4	3,907,047	△ 2.9	3,874,139	△ 0.8		
社会保障関係費等移転支出	4,954,775	5,561,868	12.3	7,652,821	54.5	8,268,148	8.0		
その他の移転支出	2,826,120	2,404,151	△ 14.9	1,767,673	△ 37.5	2,460,161	39.2		
2. 経常的収入	48,594,197	48,378,549	△ 0.4	48,969,450	0.8	51,474,165	5.1		
① 租税収入	24,252,548	23,201,605	△ 4.3	22,486,005	△ 7.3	22,231,185	△ 1.1		
② 社会保険料収入	4,704,075	4,776,369	1.5	4,708,284	0.1	4,858,251	3.2		
③ 経常業務収益収入	2,841,315	3,455,030	21.6	3,555,147	25.1	3,630,239	2.1		
業務収益収入	2,456,473	2,951,133	20.1	2,922,229	19.0	2,715,228	△ 7.1		
業務関連収益収入	384,843	503,896	30.9	632,918	64.5	915,011	44.6		
④ 移転収入	16,796,261	16,945,546	0.9	18,220,014	8.5	20,754,490	13.9		
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
補助金等移転収入	11,448,863	11,869,485	3.7	12,460,969	8.8	14,551,232	16.8		
その他の移転収入	5,347,397	5,076,061	△ 5.1	5,759,045	7.7	6,203,258	7.7		
II. 資本的収支	△ 4,797,876	△ 4,029,291	△ 16.0	△ 5,865,619	22.3	△ 5,778,980	△ 1.5		
1. 資本的支出	5,813,913	5,709,313	△ 1.8	7,710,448	32.6	8,202,653	6.4		
① 固定資産形成支出	4,741,284	4,460,390	△ 5.9	6,394,262	34.9	6,340,919	△ 0.8		
② 長期金融資産形成支出	1,072,629	1,248,923	16.4	1,316,186	22.7	1,861,734	41.4		
③ その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
2. 資本的収入	1,016,036	1,680,022	65.4	1,844,829	81.6	2,423,673	31.4		
① 固定資産売却収入	164,656	76,244	△ 53.7	9,782	△ 94.1	1,883	△ 80.7		
② 長期金融資産償還収入	851,380	1,603,778	88.4	1,835,047	115.5	2,421,790	32.0		
③ その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
III. 財務的収支	△ 2,024,194	△ 762,564	△ 62.3	△ 1,214,463	△ 40.0	△ 1,017,027	△ 16.3		
1. 財務的支出	4,056,478	3,926,821	△ 3.2	3,761,855	△ 7.3	3,679,189	△ 2.2		
① 支払利息支出	953,358	883,051	△ 7.4	834,495	△ 12.5	783,296	△ 6.1		
公債費(利払分)支出	953,358	883,051	△ 7.4	834,495	△ 12.5	783,296	△ 6.1		
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
② 元本償還支出	3,103,121	3,043,770	△ 1.9	2,927,360	△ 5.7	2,895,892	△ 1.1		
公債費(元本分)支出	3,103,121	3,043,770	△ 1.9	2,927,360	△ 5.7	2,895,892	△ 1.1		
公債(短期)元本償還支出	3,103,121	3,043,770	△ 1.9	2,927,360	△ 5.7	2,895,892	△ 1.1		
公債元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
2. 財務的収入	2,032,285	3,164,257	55.7	2,547,392	25.3	2,662,161	4.5		
① 公債発行収入	1,893,500	3,290,900	73.8	2,579,200	36.2	2,641,600	2.4		
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
公債発行収入	1,893,500	3,290,900	73.8	2,579,200	36.2	2,641,600	2.4		
② 借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
③ その他の財務的収入	138,785	△ 126,643	△ 191.3	△ 31,808	△ 122.9	20,561	△ 164.6		

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■ 海老名市連結精算表／推移(平成20年度～平成23年度)

3 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
資産合計	339,901,102		338,645,738	△ 0.4	340,227,038	0.5	340,897,664	0.2
1. 金融資産	18,358,801		16,556,550	△ 9.8	15,643,176	△ 5.5	15,516,458	△ 0.8
資金	4,291,869		3,387,369	△ 21.1	3,145,207	△ 7.1	3,114,101	△ 1.0
金融資産(資金以外)	14,066,933		13,169,181	△ 6.4	12,497,969	△ 5.1	12,402,357	△ 0.8
債権	3,014,667		2,876,475	△ 4.6	3,056,416	6.3	3,062,868	0.2
税等未収金	2,866,840		3,144,849	9.7	3,219,773	2.4	3,199,906	△ 0.6
未収金	291,876		74,420	△ 74.5	92,570	24.4	108,333	17.0
貸付金	19,826		17,107	△ 13.7	15,156	△ 11.4	13,641	△ 10.0
その他の債権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(控除)貸倒引当金	△ 163,875		△ 359,901	119.6	△ 271,082	△ 24.7	△ 259,013	△ 4.5
有価証券	9,934		9,951	0.2	9,967	0.2	9,923	△ 0.4
投資等	11,042,333		10,282,755	△ 6.9	9,431,585	△ 8.3	9,329,566	△ 1.1
出資金	47,860		47,860	0.0	47,860	0.0	46,876	△ 2.1
基金・積立金	10,994,473		10,234,895	△ 6.9	9,383,725	△ 8.3	9,282,690	△ 1.1
財政調整基金	2,795,609		2,321,247	△ 17.0	2,494,985	7.5	2,456,695	△ 1.5
減債基金	0		120,743	皆増	201,134	66.6	310,541	54.4
その他の基金・積立金	8,198,863		7,792,905	△ 5.0	6,687,607	△ 14.2	6,515,454	△ 2.6
その他の投資	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非金融資産	321,542,301		322,089,187	0.2	324,583,862	0.8	325,381,206	0.2
事業用資産	99,387,484		98,575,124	△ 0.8	98,721,585	0.1	99,373,875	0.7
有形固定資産	99,382,195		98,571,417	△ 0.8	98,719,487	0.2	99,373,193	0.7
土地	60,244,255		59,962,200	△ 0.5	59,962,533	0.0	59,944,231	△ 0.0
立木竹	40,000		40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
建物	33,976,542		34,121,968	0.4	34,283,718	0.5	35,035,276	2.2
工作物	3,942,872		3,779,453	△ 4.1	3,614,482	△ 4.4	3,534,869	△ 2.2
機械器具	67,093		50,288	△ 25.0	50,003	△ 0.6	51,619	3.2
物品	469,840		466,135	△ 0.8	425,370	△ 8.7	383,948	△ 9.7
船舶	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の有形固定資産	28,993		27,644	△ 4.7	27,850	0.7	26,437	△ 5.1
建設仮勘定	612,600		123,728	△ 79.8	315,531	155.0	356,813	13.1
無形固定資産	5,289		3,706	△ 29.9	2,099	△ 43.4	682	△ 67.5
地上権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
著作権・特許権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
ソフトウェア	5,289		3,706	△ 29.9	2,099	△ 43.4	682	△ 67.5
電話加入権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の無形固定資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
棚卸資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
インフラ資産	222,154,817		223,514,064	0.6	225,862,277	1.1	226,007,331	0.1
公共用財産用地	162,860,220		163,234,070	0.2	163,554,062	0.2	165,314,249	1.1
公共用財産施設	55,435,072		56,093,955	1.2	60,910,875	8.6	58,432,417	△ 4.1
その他の公共用財産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用財産建設仮勘定	3,859,524		4,186,039	8.5	1,397,340	△ 66.6	2,260,665	61.8
繰延資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債・純資産合計	339,901,102		338,645,738	△ 0.4	340,227,038	0.5	340,897,664	0.2
負債合計	46,024,021		45,496,876	△ 1.1	44,674,914	△ 1.8	44,326,330	△ 0.8
1. 流動負債	4,800,907		4,245,289	△ 11.6	4,139,755	△ 2.5	4,544,218	9.8
未払金及び未払費用	553,955		291,531	△ 47.4	257,647	△ 11.6	381,532	48.1
前受金及び前受収益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金計	430,173		423,277	△ 1.6	403,478	△ 4.7	401,760	△ 0.4
賞与引当金	430,173		423,277	△ 1.6	403,478	△ 4.7	401,760	△ 0.4
預り金(保管金等)	645,963		519,309	△ 19.6	487,448	△ 6.1	507,890	4.2
公債(短期)	3,170,816		3,011,171	△ 5.0	2,991,182	△ 0.7	3,253,036	8.8
短期借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非流動負債	41,223,114		41,251,588	0.1	40,535,159	△ 1.7	39,782,112	△ 1.9
公債	33,746,023		34,055,053	0.9	33,644,639	△ 1.2	33,029,520	△ 1.8
借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
責任準備金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金	7,477,090		7,196,535	△ 3.8	6,890,519	△ 4.3	6,752,592	△ 2.0
退職給付引当金	7,477,090		7,196,535	△ 3.8	6,890,519	△ 4.3	6,752,592	△ 2.0
その他の引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の非流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計	293,877,082		293,148,860	△ 0.2	295,552,124	0.8	296,571,333	0.3

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
純経常費用(純行政コスト)	48,560,827		50,922,542	4.9	48,289,866	△ 5.2	50,824,543	5.2
経常費用合計(総行政コスト)	51,584,814		54,509,958	5.7	52,028,582	△ 4.6	54,624,473	5.0
1. 経常業務費用	33,279,350		35,941,160	8.0	32,460,770	△ 9.7	33,456,267	3.1
①人件費	8,636,272		8,684,648	0.6	8,514,170	△ 2.0	7,806,293	△ 8.3
議員歳費	122,513		118,729	△ 3.1	118,733	0.0	116,740	△ 1.7
職員給料	3,513,337		3,277,176	△ 6.7	3,304,515	0.8	3,253,975	△ 1.5
賞与引当金繰入	△ 36,354		18,556	△ 151.0	5,751	△ 69.0	22,868	297.7
退職給付費用	34,693		141,513	307.9	885,092	525.4	△ 557,067	△ 162.9
その他の人件費	5,002,082		5,128,673	2.5	4,200,078	△ 18.1	4,969,776	18.3
②物件費	4,116,168		4,844,930	17.7	3,537,867	△ 27.0	4,077,289	15.2
消耗品費	621,106		702,907	13.2	601,320	△ 14.5	965,288	60.5
維持補修費	1,368,351		2,128,524	55.6	843,166	△ 60.4	946,746	12.3
減価償却費	1,736,737		1,682,624	△ 3.1	1,749,262	4.0	1,827,616	4.5
その他の物件費	389,972		330,876	△ 15.2	344,119	4.0	337,639	△ 1.9
③経費	19,155,030		20,756,114	8.4	19,313,580	△ 6.9	20,648,928	6.9
業務費	13,230,651		13,676,518	3.4	14,499,555	6.0	15,339,647	5.8
委託費	4,496,800		5,553,110	23.5	3,546,034	△ 36.1	4,062,519	14.6
貸倒引当金繰入	2,372		196,026	8,164.2	△ 63,230	△ 132.3	△ 12,069	△ 80.9
その他の経費	1,425,210		1,330,459	△ 6.6	1,331,221	0.1	1,258,832	△ 5.4
④業務関連費用	1,371,882		1,655,470	20.7	1,095,153	△ 33.8	923,757	△ 15.7
公債費(利払分)	965,515		893,335	△ 7.5	835,040	△ 6.5	783,738	△ 6.1
借入金支払利息	0		0	0.0	0	0.0	4,828	皆増
資産売却損	89,560		0	皆減	0	0.0	0	0.0
その他の業務関連費用	316,808		762,135	140.6	260,114	△ 65.9	135,191	△ 48.0
2. 移転支出	18,305,463		18,568,798	1.4	19,567,812	5.4	21,168,206	8.2
①他会計への移転支出	0		△ 1	皆増	0	皆減	0	0.0
②補助金等移転支出	4,066,139		4,777,323	17.5	3,997,163	△ 16.3	3,979,252	△ 0.4
③社会保障関係費等移転支出	11,412,796		11,387,305	△ 0.2	13,802,613	21.2	14,728,449	6.7
④その他の移転支出	2,826,529		2,404,171	△ 14.9	1,768,036	△ 26.5	2,460,505	39.2
経常収益合計	3,023,988		3,587,416	18.6	3,738,716	4.2	3,799,931	1.6
経常業務収益	3,023,988		3,587,416	18.6	3,738,716	4.2	3,799,931	1.6
①業務収益	2,604,606		3,060,719	17.5	3,101,890	1.3	2,882,642	△ 7.1
自己収入	2,585,169		3,060,719	18.4	3,100,232	1.3	2,874,527	△ 7.3
その他の業務収益	19,438		0	皆減	1,657	皆増	8,115	389.6
②業務関連収益	419,381		526,696	25.6	636,826	20.9	917,289	44.0
受取利息等	101,397		96,762	△ 4.6	39,900	△ 58.8	29,908	△ 25.0
資産売却益	32,859		21,850	△ 33.5	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6
その他の業務関連収益	285,125		408,085	43.1	593,536	45.4	885,537	49.2

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 3 連結会計

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	293,877,082	293,148,860	△ 0.2	295,552,124	0.8	296,571,333	0.3	
前期末残高	290,896,621	293,877,082	1.0	293,149,860	△ 0.2	295,552,124	0.8	
当期変動額合計	2,980,460	△ 728,222	△ 124.4	2,402,264	△ 429.9	1,019,209	△ 57.6	
<b>I.財源変動の部</b>	2,202,961	△ 501,203	△ 122.8	754,137	△ 250.5	241,552	△ 68.0	
<b>1.財源の使途</b>	56,810,202	58,736,754	3.4	58,156,509	△ 1.0	61,852,098	6.4	
①純経常費用への財源措置	48,560,827	50,922,542	4.9	48,289,866	△ 5.2	50,824,543	5.2	
②固定資産形成への財源措置	4,919,295	4,462,604	△ 9.3	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	
事業用資産形成への財源措置	1,394,032	1,098,066	△ 21.2	1,886,480	71.8	2,482,726	31.6	
インフラ資産形成への財源措置	3,525,263	3,364,538	△ 4.6	4,507,959	34.0	3,858,730	△ 14.4	
③長期金融資産形成への財源措置	1,181,031	1,324,175	12.1	1,383,388	4.5	2,500,300	80.7	
④その他の財源の使途	2,149,050	2,027,432	△ 5.7	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	
直接資本減耗	2,149,050	2,027,432	△ 5.7	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
<b>2.財源の調達</b>	59,013,160	58,235,552	△ 1.3	58,910,645	1.2	62,093,649	5.4	
①税収	24,301,758	23,230,532	△ 4.4	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2	
②社会保険料	5,645,888	5,798,806	2.7	5,596,189	△ 3.5	5,641,016	0.8	
③移転収入	23,744,189	22,265,953	△ 6.2	23,679,031	6.3	27,703,855	17.0	
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補助金等移転収入	13,765,293	14,056,612	2.1	14,663,862	4.3	16,940,752	15.5	
国庫支出金	11,081,703	11,198,452	1.1	11,525,761	2.9	13,607,716	18.1	
都道府県等支出金	2,683,591	2,858,160	6.5	3,138,101	9.8	3,333,037	6.2	
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の移転収入	9,978,895	8,209,341	△ 17.7	9,015,169	9.8	10,763,103	19.4	
④その他の財源の調達	5,321,327	6,940,261	30.4	7,161,626	3.2	6,550,127	△ 8.5	
固定資産売却収入(元本分)	221,357	54,394	△ 75.4	0	皆減	0	0.0	
長期金融資産償還収入(元本分)	1,209,292	2,086,472	72.5	2,236,509	7.2	2,421,790	8.3	
その他財源調達	3,890,677	4,799,395	23.4	4,925,117	2.6	4,128,337	△ 16.2	
<b>II.資産形成充当財源変動の部</b>	4,745,387	3,570,608	△ 24.8	5,189,283	45.3	4,336,322	△ 16.4	
<b>1.固定資産の変動</b>	4,775,147	4,332,905	△ 9.3	6,042,404	39.5	4,349,997	△ 28.0	
①固定資産の減少	144,148	129,699	△ 10.0	352,036	171.4	1,991,459	465.7	
減価償却費・直接資本減耗相当額	139,258	129,699	△ 6.9	352,036	171.4	608,812	72.9	
除売却相当額	4,891	0	皆減	0	0.0	1,382,647	皆増	
②固定資産の増加	4,919,295	4,462,604	△ 9.3	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	
固定資産形成	4,919,295	4,462,604	△ 9.3	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
<b>2.長期金融資産の変動</b>	△ 28,262	△ 762,297	2,597.3	△ 853,121	11.9	△ 12,690	△ 98.5	
①長期金融資産の減少	1,209,292	2,086,472	72.5	2,236,509	7.2	2,421,790	8.3	
②長期金融資産の増加	1,181,031	1,324,175	12.1	1,383,388	4.5	2,409,099	74.1	
<b>3.評価・換算差額等の変動</b>	△ 1,498	0	皆減	0	0.0	△ 984	皆増	
①評価・換算差額等の減少	1,498	0	皆減	0	0.0	984	皆増	
再評価損	1,498	0	皆減	0	0.0	984	皆増	
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
<b>III.その他の純資産変動の部</b>	△ 3,967,886	△ 3,817,875	△ 3.8	△ 3,541,156	△ 7.2	△ 3,558,665	0.5	
<b>1.開始時未分析残高の増減</b>	△ 3,967,886	△ 3,823,993	△ 3.6	△ 3,566,798	△ 6.7	△ 3,509,382	△ 1.6	
<b>2.その他純資産の変動</b>	0	6,118	皆増	25,642	319.1	△ 49,283	△ 292.2	
その他純資産の減少	0	226	皆増	364	61.0	78,867	21,571.3	
その他純資産の増加	0	6,345	皆増	26,006	309.9	29,585	13.8	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
期末資金残高	4,291,869	3,387,369	△ 21.1	3,145,207	△ 26.7	3,114,101	△ 1.0
期首資金残高	3,405,653	4,291,869	26.0	3,387,369	△ 0.5	3,145,207	△ 7.1
当期資金収支額	886,215	△ 904,500	△ 202.1	△ 242,162	△ 127.3	△ 31,106	△ 87.2
基礎的財政収支	3,510,808	613,130	△ 82.5	1,266,106	△ 63.9	939,713	△ 25.8
I. 経常的収支	7,942,747	2,839,967	△ 64.2	5,801,534	△ 27.0	6,952,672	19.8
1. 経常的支出	48,688,413	51,762,492	6.3	49,567,050	1.8	52,482,487	5.9
① 経常業務費用支出	30,382,965	33,195,606	9.3	30,011,198	△ 1.2	31,322,465	4.4
人件費支出	8,635,614	8,576,883	△ 0.7	8,488,705	△ 1.7	8,396,836	△ 1.1
物件費支出	2,347,934	2,926,373	24.6	1,795,880	△ 23.5	2,132,697	18.8
経費支出	19,082,612	20,930,215	9.7	19,466,500	2.0	20,657,740	6.1
業務関連費用支出	316,808	762,135	140.6	260,114	△ 17.9	135,191	△ 48.0
② 移転支出	18,305,449	18,566,888	1.4	19,555,852	6.8	21,160,022	8.2
他会計への移転支出	0	△ 1	皆増	0	皆減	0	0.0
補助金等移転支出	4,066,125	4,775,412	17.4	3,985,203	△ 2.0	3,971,068	△ 0.4
社会保障関係費等移転支出	11,412,796	11,386,924	△ 0.2	13,802,613	20.9	14,728,449	6.7
その他の移転支出	2,826,529	2,404,552	△ 14.9	1,768,036	△ 37.4	2,460,505	39.2
2. 経常的収入	56,631,160	54,602,459	△ 3.6	55,368,584	△ 2.2	59,435,159	7.3
① 租税収入	24,252,548	23,201,605	△ 4.3	22,486,005	△ 7.3	22,231,185	△ 1.1
② 社会保険料収入	5,645,888	5,549,724	△ 1.7	5,509,059	△ 2.4	5,628,350	2.2
③ 経常業務収益収入	2,988,537	3,585,178	20.0	3,695,283	23.6	3,781,410	2.3
業務収益収入	2,602,160	3,080,358	18.4	3,060,361	17.6	2,857,495	△ 6.6
業務関連収益収入	386,377	504,819	30.7	634,922	64.3	923,916	45.5
④ 移転収入	23,744,189	22,265,953	△ 6.2	23,678,237	△ 0.3	27,794,214	17.4
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助金等移転収入	13,765,293	14,056,612	2.1	14,663,068	6.5	16,941,514	15.5
その他の移転収入	9,978,895	8,209,341	△ 17.7	9,015,169	△ 9.7	10,852,700	20.4
II. 資本的収支	△ 4,902,689	△ 4,163,837	△ 15.1	△ 5,861,330	19.6	△ 5,862,190	0.0
1. 資本的支出	5,927,586	5,930,427	0.0	7,778,001	31.2	8,285,863	6.5
① 固定資産形成支出	4,746,555	4,606,252	△ 3.0	6,394,613	34.7	6,341,456	△ 0.8
② 長期金融資産形成支出	1,181,031	1,324,175	12.1	1,383,388	17.1	1,944,407	40.6
③ その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 資本的収入	1,024,896	1,766,590	72.4	1,916,671	87.0	2,423,673	26.5
① 固定資産売却収入	164,656	76,244	△ 53.7	9,782	△ 94.1	1,883	△ 80.7
② 長期金融資産償還収入	860,240	1,690,346	96.5	1,906,889	121.7	2,421,790	27.0
③ その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
III. 財務的収支	△ 2,153,844	412,621	△ 119.2	△ 182,367	△ 91.5	△ 1,121,588	515.0
1. 財務的支出	4,186,128	4,066,847	△ 2.8	3,857,590	△ 7.8	3,769,088	△ 2.3
① 支払利息支出	965,515	893,335	△ 7.5	842,077	△ 12.8	788,553	△ 6.4
公債費(利払分)支出	965,515	893,335	△ 7.5	842,077	△ 12.8	788,553	△ 6.4
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 元本償還支出	3,220,614	3,173,511	△ 1.5	3,015,513	△ 6.4	2,980,535	△ 1.2
公債費(元本分)支出	3,220,614	3,173,511	△ 1.5	3,015,513	△ 6.4	2,980,535	△ 1.2
公債(短期)元本償還支出	3,193,412	3,147,670	△ 1.4	3,011,745	△ 5.7	2,976,568	△ 1.2
公債元本償還支出	27,202	25,841	△ 5.0	3,768	△ 86.1	3,967	5.3
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 財務的収入	2,032,285	4,479,467	120.4	3,675,223	80.8	2,647,501	△ 28.0
① 公債発行収入	1,893,500	3,516,579	85.7	2,603,450	37.5	2,641,600	1.5
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債発行収入	1,893,500	3,516,579	85.7	2,603,450	37.5	2,641,600	1.5
② 借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③ その他の財務的収入	138,785	962,888	593.8	1,071,774	672.3	5,901	△ 99.4

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



【平成 23 年度 海老名市の財務 4 表《基準モデル》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)